

監 第 1 1 号
令和8年9月1日

東秩父村長 高野 貞宜 様

東秩父村監査委員 江原 教一
東秩父村監査委員 吉野 文泰

令和7年度 東秩父村公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度東秩父村公営企業の事業会計決算及び関係書類を審査した結果について、東秩父村監査委員条例第6条の規定により、次のとおり意見を付して提出します。

令和7年度 東秩父村公営企業会計決算審査意見書

【審査の概要】

1 審査の対象

- (1) 令和7年度東秩父村簡易水道事業会計決算
- (2) 令和7年度東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計決算
- (3) その他附属書類

2 審査を実施した期間

令和8年7月30日から令和8年8月31日まで。

【審査の結果】

審査に付された令和7年度東秩父村公営企業（簡易水道事業及び合併処理浄化槽設置管理事業）決算書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、その他附属書類（事業報告書等）、について、諸帳簿及び証拠書類と照合審査し、例月出納検査の結果も考慮して、決算数値は正確であると認めます。

なお、各公営企業会計の決算は、次のとおりです。

1 簡易水道事業会計

(1) 決算の状況

収益的収入及び支出 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
事業収益	152,537,000	148,390,845	97.2
事業費用	167,317,000	155,748,698	93.0

資本的収入及び支出 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
資本的収入	47,317,000	41,676,000	88.0
資本的支出	64,719,000	58,878,041	90.9

(2) 経営状況

総収益 145,289,618 円（営業収益＋営業外収益＋特別利益）に対し、総費用 148,484,152 円（営業費用＋営業外費用＋特別損失）で、差引き 3,194,534 円の当年度純損失となっています。

(3) 財政状況

資産 1,494,046,927 円に対し、負債 1,114,687,680 円、資本金 307,456,000 円、剰余金 71,903,247 円です。

① 資産

資産は、固定資産 1,437,342,982 円、流動資産 56,703,945 円で構成されています。

固定資産は、有形固定資産 1,437,342,982 円、無形固定資産（リース資産）0 円で構成され、有形固定資産は、土地 2,555,538 円、建物 17,321,860 円、構築物 1,330,004,335 円、機械及び装置 85,740,376 円、車両運搬具 1,101,443 円、工具・器具及び備品 619,430 円です。

流動資産は、現金預金 39,101,709 円、未収金 14,705,726 円、貯蔵品（量水器）2,896,510 円で構成されています。

② 負債

負債は、固定負債 150,871,812 円、流動負債 17,329,657 円、繰延収益 946,486,211 円で構成され、固定負債は、企業債 150,831,812 円、リース債務 0 円、営業保証金 40,000 円です。

流動負債は、企業債 12,886,006 円、リース債務 0 円、未払金 4,443,651 円です。

繰延収益は、長期前受金 3,998,219,812 円、収益化累計額△3,051,733,601 円です。

③ 資本金

資本金は、307,456,000 円です。

④ 剰余金

剰余金は、資本剰余金 33,571,031 円、利益剰余金 38,332,216 円です。

(4) 施設の利用状況

項 目	比 率 (%)	備 考
施設利用率	59.0	1 日平均配水量
		1 日最大配水能力
最大稼働率	87.6	1 日最大配水量
		1 日最大配水能力
負 荷 率	67.4	1 日平均配水量
		1 日最大配水量

(5) 財政分析比率

項 目	比 率 (%)	備 考
自己資本構成比率	25.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延資産}}{\text{総資本 (資本} + \text{負債)}}$
流 動 比 率	327.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
現金預金比率	225.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
減 価 償 却 率	4.5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$
経常収支比率	97.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	22.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
自己資本比率	25.3	$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}}$

2 合併処理浄化槽設置管理事業会計

(1) 決算の状況

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
事業収益	45,109,000	41,210,152	91.3
事業費用	45,109,000	40,532,459	89.8

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
資本的収入	14,491,000	10,889,800	75.1
資本的支出	17,397,000	13,359,157	76.7

(2) 経営状況

総収益 39,570,697 円（営業収益＋営業外収益＋特別利益）に対し、総費用 38,585,134 円（営業費用＋営業外費用＋特別損失）で、差引き 985,563 円の当年度純利益となりました。

(3) 財政状況

資産 271,637,427 円に対し、負債 198,555,731 円、資本金 42,890,000 円、剰余金 30,191,696 円です。

① 資産

資産は、固定資産 248,214,887 円、流動資産 23,422,540 円で構成されています。
固定資産は、有形固定資産（構築物）248,214,887 円、無形固定資産 0 円です。
流動資産は、現金預金 16,523,990 円、基金預金 3,733,465 円、未収金 3,165,085 円で構成されています。

② 負債

負債は、固定負債 48,708,826 円、流動負債 10,917,893 円、繰延収益 138,929,012 円で構成され、固定負債は、企業債 48,688,826 円、リース債務 0 円、営業保証金 20,000 円です。
流動負債は、企業債 7,495,875 円、リース債務 0 円、未払金 3,422,018 円です。
繰延収益は、長期前受金 240,683,769 円、収益化累計額△101,754,757 円です。

③ 資本金

資本金は、42,890,000 円です。

④ 剰余金

剰余金は、資本剰余金 29,183,185 円、利益剰余金 1,008,511 円です。

(4) 施設の利用状況

項 目	数 値	項 目	数 値
行政区域内人口	2,300 人	排水・処理区域内人口	907 人
浄化槽設置基数	375 基	浄化槽管理期数 (廃止、譲渡除く)	369 基
計画処理能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	546	現在処理能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	512
平均処理水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	512	年間総処理水量 (m^3)	186,880

(5) 財政分析比率

項 目	比 率 (%)	備 考
自己資本構成比率	26.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延資産}}{\text{総資本 (資本} + \text{負債)}}$
流 動 比 率	214.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
現金預金比率	151.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
減 価 償 却 率	5.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$
経常収支比率	102.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	44.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
自己資本比率	26.9	$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}}$

【審査の意見】

1 簡易水道事業会計

簡易水道事業会計については、当年度において緊急修繕工事 11 件を実施しています。水道施設遠方監視システムの活用に加え、現場への出張監視を徹底して実施していることは、水道施設の適切な維持管理及び安定した水の供給につながるものと評価します。今後も村民の生活に必要な水の安定供給を確保するため、適切な維持管理に努められるよう望みます。

また、朝日根地区及び笠山地区における配水管布設工事など、将来を見据えた施設整備については、配水管（配水用ポリエチレン管）約 856m の布設を含め、計画的かつ適切に事業を推進されるよう望みます。

当年度の純利益は 3,194,534 円の損失となり、前年度の純利益 11,080,786 円から大幅に減少しています。要因としては、前年度繰越利益剰余金により損失を補てんすることで一般会計からの補助金を抑制しています。このことについては、一般会計から補助金を受けている状況で利益剰余金の蓄積抑制にも繋がっています。しかしながら、不測の事態等のリスクに備えるために一定の確保は理解できますので、妥当な金額を検討願います。

また、令和 8 年 10 月使用分から料金改定を実施することで収支の改善及び経営の安定化を図りつつ、施設の計画的な更新や維持に努め、安心・安全な水道水の安定供給を望みます。

2 合併処理浄化槽設置管理事業会計

合併処理浄化槽設置管理事業会計については、当年度において、浄化槽設置・浄化槽転換費として 5 人槽 3 基、7 人槽 2 基を設置しています。営業収入は 16,394,645 円で、前年度の 19,448,613 円から 15.7% 減少していますが、新たな企業債の借入れを行うことなく、年間 7,353,157 円の企業債の償還を実施し、当年度純利益 985,563 円を計上したことは、健全な事業運営に努めたものとして評価します。

今後も、浄化槽の適正な設置及び維持管理を推進するとともに、収支の状況を注視し、安定した事業運営に努められるよう望みます。